

## 提言直言



伊藤 和子

イラク戦争開戦から20日で7年となった。当時のブッシュ政権がイラク攻撃の最大の根拠とした「大量破壊兵器保有」の誤りは、今や明らかである。イラク戦争は、世界最悪レベルの人道危機をもたらし、15万人以上の民間人の命が奪われた(WHOの推計)とされる。戦争・占領の過程では、クラスター爆弾、劣化ウラン弾などの非人道的な兵器が使用され、罪のない多くの人々が殺された。

一国の情報収集の誤りに基づく恣意的判断でこのような人命の犠牲をもたらし、何らの検証もないまま忘れてよいのか。イラク戦争は国連安保理決議を経ておらず、国連憲章上違法な武力行使であり、そのこと自体決して曖昧にされるべきではない。米国を筆頭にイラク戦争に参加、支持した国々は、イラク戦争にかかわる自国の政策を真摯に検証すべきである。

すでにイギリス、オランダは検証の取り組みを政府レベルで開始した。日本政府も戦争、占領、復興に至る日本の政策について独立調査委員会を設置し、客観的で透明性のある検証を行う必要がある。日本はイラク戦争を支持し、「人道支援」名目で自衛隊を派遣して占領政策に関与。昨年10月の防衛省の情報開示によれば、派遣された航空自衛隊が米軍などの多国籍軍の兵員・物資の輸送にかかわり、軍事作戦に協力していた。全ての未公開の外交資料を精査し、日本の戦争支持や復興支援への関与のあり方を検証することを求める。国際法違反、戦争被害についても独自に調査してほしい。

これは、日本と国際社会に説明責任を果たし、二度と違法な戦争に加担しない外交政策を確立するために不可欠である。イラクでは今も人道危機が続き、難民、国内避難民など、多くの人々が戦争被害により苦境にあえいでいる。検証を通じ、こうした人々に必要とされる援助政策を策定することも求めたい。

(いとう・かずこ 弁護士。国際人権NGO ヒューマンライツ・ナウ事務局長)

## 政府はイラク戦争の検証を急げ